

(様式2)

誓約書

坂井市長 池田 禎孝 殿

令和 年 月 日付で「第二次坂井市観光ビジョン戦略基本計画策定業務」の参加申込をするにあたって、以下の参加要件のいずれも満たしていることを誓約します。また、本業務の委託候補者として決定した際、以下の参加要件について虚偽があった場合、委託候補者の取消を受けても異議申し立てしない旨を誓約します。

記

- (1) 法人格を有していること。
- (2) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しないこと。
- (3) 法人税、消費税及び地方消費税のほか義務付けられている税を滞納していないこと。
- (4) 参加申込書の受付期間において、国、地方自治体の競争入札に関し、指名停止の措置の期間中でないこと。
- (5) 参加申込書の受付期間において、会社更生法（平成14年法律第154号）17条の規定に基づく更生手続開始の申立て、民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定に基づく民事再生手続開始の申立て又は破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続開始の申立てがなされていないこと。
- (6) 以下の①から⑤までのいずれにも該当しないこと。
 - ① 役員等（役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所を代表する者をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）である者。
 - ② 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与している者。
 - ③ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員の利用等をしている者。
 - ④ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者。
 - ⑤ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者。

令和 年 月 日

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

㊞

※共同企業体で参加申込をする場合は、全ての構成員が提出すること。